

平成29年度 総合政策部 方針書

総合政策部長 三浦 淳

1. 部の使命（役割）

マンパワーや財源の制約の中で、財源の確保と少ないパイの適切な分配に努め、将来における持続可能な「幸せな地域社会」の実現を目指す。
部門間の連携とスケジューリングの調整により、総合計画に掲げる将来像への前進を図る。

2. 平成29年度における課題（前年度の振り返りから）

・H28年度は、第二次総合計画等各種計画の初年度であり、H29年度は2年目であることから、進行管理の徹底と市民のみなさんや議会、関係団体等へのタイムリーな説明等の実施により、着実な進捗を図る。

3. 平成29年度の『スローガン』

- ・コミュニケーションと連携により、チームの取組を促進しよう！
- ・最終目標、中間目標、手段を明確に意識して衝にあたろう！

4. 年度目標となる方針（目標）

- ・行政評価制度を中心とした新行政経営マネジメントの推進
- ・横手市財産経営推進計画（FM計画）の推進
- ・総合戦略事業のコントロール
- ・受益者負担の適正化
- ・マイナンバー制度の推進

5. 重点取組項目

(1)	項目	行政評価制度を中心とした新行政経営マネジメントの推進
	取組内容	・H29年度は、行政評価の本格的実施年度となる。より適切に施策、事業評価がなされるように全庁体制を整える。 ・行政評価の考え方の庁内認識を深めるため、改めて周知する。 ・行政評価を踏まえた実施計画ローリングの実施。
(2)	項目	横手市財産経営推進計画(FM計画)の推進
	取組内容	・実施計画の庁内部局横断による調整の実施。 ・計画のローリング内容に関する市民、議会との意見調整の実施。 ・前期計画中の事業精査の実施。
(3)	項目	総合戦略事業のコントロール
	取組内容	・全体の事業評価の実施。 ・各事業の進行管理の推進と状況に応じた改善対応の検討。

6. 方針に対する年度上期（4月～9月）の取組みの状況【現状】

- ・第2次総合計画の推進では、まちづくりアンケートを実施したほか、その分析などを行った。
- ・本年度から本格導入している行政評価制度では、H28年度事業の実績評価や実施計画の概算ローリングなどを実施した。
- ・FM計画の推進に関しては、H28年度事業状況の公表、予防保全マニュアルの作成及び講習会の開催などを実施した。
- ・3年目となる「まち、ひと、しごと創生総合戦略」について、「戦略」の内容を改訂し、公表するとともに、その進捗管理とH28年度事業分の有識者会議による事業効果検証を実施した。
- ・マイナンバー関連で、行政機関間の情報連携本格稼働に向け、関係機関等との情報連携総合運用テストや業務フローの見直し等を行った。

7. 年度下期（10月～3月）に向けた課題と取組みの方針【ギャップと対策】

- ・第2次総合計画では、まちづくりアンケートの分析結果を踏まえ、H30年度予算編成や実施計画のローリング及び指標等の見直しに反映させる。
- 行政評価制度の基づき、H30～H32年度の実施計画のローリングを実施し、成果重視の効率的な計画を作成し、H30年度予算編成に反映させる。
- ・FM計画における本年度予定事業の調整や施工を図るとともに、計画のローリングを行うほか、個別施設計画作成の準備を進める。
- ・総合戦略における本年度事業の進捗管理に係るヒアリングを実施し、有識者会議による検証や、本年度実施事業の確認及びH30年度事業の取りまとめ等を行い、その公表を図る。
- ・マイナンバー関連では、本格稼働へ向けての庁内連携や証明書等コンビニ交付対応を推進する。

8. 総括 取組みの結果と成果、次年度に向けた課題【結果と成果】

- ・導入2年目の本年度、行政評価から予算編成までの行政経営システムのサイクルを確立し、行政評価結果を作成し、議会へ提出したこと。具体的には、まちづくりアンケート結果並びに実施計画事業評価によるヒアリングを実施し、改善すべき事業等を翌年度の予算編成に反映することができたことは成果である。他面で、実施計画内容の市民への浸透度は低いと見積もられることや、まちづくりアンケートの庁内における重要度の認識、並びに市民満足度を考慮した施策、事業への反映の内容など今後も検証改善を進めていく課題である。
- ・FM計画に沿い、実施計画のローリングを行い、公共施設の再配置事業を推進することができた。また、公共施設の長寿命化に係る「予防保全マニュアル」を作成し、庁内に周知したことは成果であると捉えている、今後は、計画のローリングによる事業の進捗とともに、全施設の個別施設計画の作成が大きな課題と考えている。
- ・3年目となる「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の推進については、実施計画事業評価に係るヒアリングの実施により、事業内容を精査し、事業の改善や予算への反映を果たすことができた。他面で、事業内容並びにその進捗状況の市民への周知については、更に検証し、改善を図っていくことが課題であると捉えている。
- ・マイナンバー関連では、情報連携本稼働に向け庁内の連携強化並びにシステムサポートにしっかり対応したほか、「子育てワンストップサービス実施」に向けた調整対応を行ったことが成果と考えている。